

信越総合通信局からのお知らせ

令和4年10月6日
信越総合通信局
情報通信振興室

- テレワークを活用した課題解決・新たな価値の創出のベストプラクティスとして、長野県塩尻市の取組を起点として独自に発展している、「新潟県糸魚川市」「長野県立科町」の官民連携地域就労支援モデルを紹介するとともに、その活動に賛同して地域貢献や働き方改革に挑戦している企業の取組について紹介します。
- テレワークを活用した雇用創出の地域間連携のキーパーソンである総務省テレワークマネージャーの尾形氏をファシリテーターとして、自治体や企業が取組を進める中での失敗談や課題等について、資料だけでは知ることのできない本音のトークディスカッションを行います。

概要

日時 令和4年11月11日（金）14:00～16:00

形式 オンライン開催（Zoom ウェビナー）（配信会場：上越妙高駅前 JM-DAWN）

プログラム

県の取組紹介

新潟県 産業労働部 しごと定住促進課 働き方改革推進室
長野県 産業労働部 産業立地・IT振興課

優良事例の紹介

長野県 塩尻市 先端産業振興室
長野県 立科町 企画課
株式会社 ミライト・ワン・システムズ
新潟県 糸魚川市 商工観光課
株式会社 DONUTS

トークディスカッション

ファシリテーター：ネットワンシステムズ株式会社 尾形 誠治氏（総務省テレワークマネージャー）
参加者：「優良事例の紹介」の登壇者



- 「新たな日常」におけるテレワークの定着を図るため、テレワークを導入しようとする企業等に対する相談支援やテレワークに関する普及啓発を実施するとともに、これまでのテレワーク実施で明らかになったコミュニケーションの低下等の課題を克服した質の高いテレワークの実現やテレワークによる地域課題の解決に係る実証を実施。

■ 施策の概要

① テレワーク・ワンストップ・サポート(継続、厚生労働省と連携して実施)

- ・テレワークマネージャー(テレワークのセキュリティ、ICTツール、労務管理に係る専門家)が、テレワークの導入・改善を検討している企業・団体の希望に応じ、**無料コンサルティング(Web・訪問)**を実施。
- ・各地域にテレワークの一次相談窓口を整備。

② テレワーク月間における普及啓発(継続)

- ・11月を「テレワーク月間」とし、テレワークに関する様々な情報を発信。
- ・テレワーク先駆者百選表彰の基準を見直し、ICTの利活用により、質の高いテレワークを実施している企業等を表彰。

③ 最先端技術活用に関する調査研究(新規)

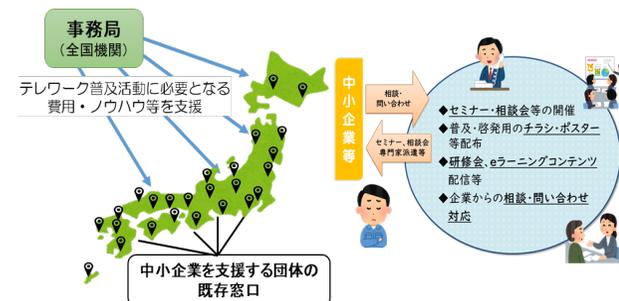
- ・メタバース等の新技術を活用した、コミュニケーションの課題解決に関する調査研究。

④ テレワークによる地方課題解決に関する調査実証(新規)

- ・導入率が低い地方部における更なる普及を目指し、地域課題解決等につながる取組の調査実証。

(事業主体) 民間企業(通信事業者、ベンダ)等
(事業スキーム) 調査研究(請負)、実証事業(請負)
(計画年度) 令和元年度～令和7年度

令和5年度要求額 7.1億円
(令和4年度予算額 2.6億円)



テレワーク・サポートネットワーク



テレワーク月間ロゴ

